

< 2025年度実態調査結果 >

当社は取引先（仕入先）に対して人権DDへの取組状況を調査するべくアンケートを実施しました。

▶ アンケート調査内容

実施期間	2025年7月1日～31日
設問数	28問（労働条件・労働者の権利、健康・安全、強制労働・児童労働、差別防止など）
アンケート依頼回答社数	26社（回答率：100%）
アンケート対象先	2024年度の仕入先480社のうち26社を選定。 （仕入金額上位50%）

▶ アンケート調査結果

方針・ガバナンス	人権方針が無い・未明文化が約3割、方針の非公開が約2割。方針未整備、非公開は行動基準の不明確性や苦情処理・是正の一貫性欠如を招くリスクがあり、これらの人権リスク低減のため取組みを進めていく。
労働条件・基本的権利	重大なリスクなし
安全衛生（OSH）	重大なリスクなし
強制労働・児童労働	重大なリスクなし
差別・ハラスメント	重大なリスクなし
サプライチェーン管理 （カスケード&監査）	重大なリスクなし
研修・能力構築 （トレーニング）	重大なリスクなし